

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月10日
【四半期会計期間】	第35期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社ハウス オブ ローゼ
【英訳名】	HOUSE OF ROSE Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神野 晴年
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂2丁目21番7号
【電話番号】	03-5114-5800
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 桑野 純也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂2丁目21番7号
【電話番号】	03-5114-5800
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 桑野 純也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期 累計期間	第35期 第3四半期 累計期間	第34期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	10,127,466	10,651,296	13,450,522
経常利益 (千円)	40,558	374,715	35,934
四半期純利益又は四半期(当期)純 損失( ) (千円)	14,063	201,825	104,640
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	934,682	934,682	934,682
発行済株式総数 (株)	4,703,063	4,703,063	4,703,063
純資産額 (千円)	5,452,144	5,419,055	5,375,702
総資産額 (千円)	8,686,785	8,777,273	8,624,066
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	2.99	42.92	22.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	35.00
自己資本比率 (%)	62.8	61.7	62.3

回次	第34期 第3四半期 会計期間	第35期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.40	33.95

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 第35期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 3 第34期第3四半期累計期間及び第34期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 4 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間における国内景気は、企業収益の改善や底堅い個人消費等を背景として、総じて緩やかな回復基調が続きました。その一方で、海外における地政学リスクや中国経済をはじめとする新興国の景気不安等により、株式及び為替市場への影響が懸念されるようになりました。小売業界では都市部のインバウンド効果が引続き好調な反面、暖冬により冬物衣料や生鮮食品等が精彩を欠くなど、業種間においても景況感が異なる展開となりました。

#### （直営店商品販売事業）

主力であるハウス オブ ローゼ化粧品販売事業につきましては、今期ミルキュアピュアスキンケアラインを中心にスキンケア化粧品の販売強化に取り組んでおります。10月には、当ラインのローション及びエマルジョンをリニューアルすると共に、交通広告をはじめとした販売促進策を実施し認知度のアップとお客さまの誘致に注力いたしました。また、毎年12月下旬から開催している恒例のウインターセールも好調に推移するなど、お買上単価の伸びを伴い既存顧客売上高を中心に増加したこと等が寄与し、直営店舗売上高は前年同期比6.7%増となりました。

一方ネット通販事業につきましては、自社ネット通販を軸として新規の顧客開拓やコンテンツの強化に取り組み、概ね計画通りの進展となりました。

以上の結果、当事業売上高は84億92百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は1億67百万円（前年同期営業損失1億54百万円）となりました。

#### （直営店サービス事業）

リラクゼーションサロン事業につきましては、顧客数が減少する秋から冬場に向けて既存顧客向けDMの拡充やハウス オブ ローゼボディケア商品を使用したキャンペーンの強化を中心に取り組んでまいりました。その結果、顧客単価が上昇し既存店売上高は前年同期を上回りましたが、依然として前期に退店した店舗売上高の影響が大きく、前年同期比5.2%減となりました。

一方カーブス事業につきましては、毎年冬期は会員数が減少する傾向にありますが、体験会の実施や会員様からの紹介入会等が奏功し、ほぼ中間期の会員者数を維持、12月末時点の会員者数では初めて1万人を確保することができました。さらに物販の強化にも取り組んだ結果、売上高は前年同期比2.4%増となりました。

以上の結果、当事業売上高は12億52百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は1億50百万円（同12.2%減）となりました。

#### （卸売販売事業）

個人オーナーショップ向け卸売部門につきましては、ハウス オブ ローゼ直営店同様、ミルキュアピュアスキンケアラインやウインターセールが順調に推移しましたが、店舗数の減少により売上高は前年同期比3.4%の減少となりました。一方、量販店向け卸売部門につきましては、ボディケアを中心としたMD展開での市場開拓が進展したこと等もあり、前年同期比1.0%増となりました。その他一般向け卸売部門につきましては、暖冬の影響もあり季節限定商品の売上が伸び悩む面もありましたが、前年同期比26.1%増となりました。

以上の結果、当事業売上高は9億6百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は57百万円（前年同期比239.2%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は106億51百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は3億75百万円（前年同期比999.9%増）、経常利益は3億74百万円（前年同期比823.9%増）、四半期純利益は2億1百万円（前年同期四半期純損失14百万円）となりました。

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

### 基本方針の内容

当社は、経営権の異動に伴う企業活動の活性化の意義について否定するものではありませんが、当社の財務および事業を支配すべき者の在り方としては、培ってきた経営ノウハウにより顧客の支持・信頼を得て、継続的に事業を発展させると共に、当社の経営理念に則り、株主をはじめとするステークホルダーの価値の向上を図るものでなければならないと考えております。

### 取組みの具体的な内容

#### イ. 当社財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は現在、連結財務諸表作成会社といたしておりません。当社は創業以来の化粧品販売事業をコアビジネスと捉え、それを補完する事業を行いつつも経営資源の大部分を化粧品販売事業に投入しております。子会社につきましても、主として化粧品販売事業を進展するために法令に従い、必要最小範囲において当社が出資しております。以上のように当社に集中して投入された経営資源（財産）の活用につきましては、剰余金の処分は株主総会での決議事項としておりますが、基本方針は取締役会にて定め、執行役員制度の下、「業務分掌規程」や「職務権限規程」をはじめとする各種規程に従い執行し、その結果をフィードバックしております。さらに監査役および内部監査において定期的に適法性・妥当性および統制状況についてモニタリングを行っております。

#### ロ. 基本方針に照らして不適切な者によって当該株式会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は現在のところ所謂「買収防衛策」は導入しておりませんが、仮に当社の財産および経営権を支配あるいは影響力を行使する目的で当社株式の大量取得を表明する者が出現した場合には、基本方針に照らし慎重にその適正性を判断し、当社として最も適切であると考えられる措置を講ずるものといたします。具体的には、社外の専門家を含め、当該買収提案の評価や表明者との交渉を行い、その中で当社の経営理念、企業価値に適合せず、また株主共同の利益に資さないと判断した場合には、速やかに対抗措置の要否および内容等を決定し実行する体制を整えます。

### 取組みの該当性に関する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

#### イ. 当該取組みが基本方針に沿うものであること。

当社の「会社の支配に関する基本方針」は、取締役会において決議いたしました。基本方針にも掲げているように、当社は、経営権の異動に伴う企業活動の活性化の意義について否定するものではありません。従いまして当社株式の大量取得を表明する者が出現した場合には、基本方針に照らし慎重にその適正性を個別に判断し、当社として最も適切であると考えられる措置を講ずるものとしております。

#### ロ. 当該取組みが当社株主の共同の利益を損なうものではないこと。

現在「買収防衛策」を導入せず個別に評価し、社外の専門家を含め第三者の意見に基づき措置を講ずることとしております。

#### ハ. 当該取組みが当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと。

当社は、顧客の支持をはじめ様々なステークホルダーの支援により現在に至っていると考えております。経営理念もその認識を踏まえて掲げているものであり、当社はそれに基づき事業活動に努めております。今回の基本方針は、そのことを十分念頭において取締役会にて決議いたしました。

## (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,703,063	4,703,063	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	4,703,063	4,703,063	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	4,703,063	-	934,682	-	1,282,222

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日である平成27年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,701,400	47,014	同上
単元未満株式	普通株式 1,263	-	同上
発行済株式総数	4,703,063	-	-
総株主の議決権	-	47,014	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式84株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ハウスオブローゼ	東京都港区赤坂2丁目21番7号	400	-	400	0.0
計	-	400	-	400	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.75%
売上高基準	- %
利益基準	0.58%
利益剰余金基準	0.04%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,228,670	1,754,593
売掛金	943,124	1,490,934
商品及び製品	1,525,681	1,810,123
その他	171,056	75,058
流動資産合計	4,868,532	5,130,710
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	407,466	395,664
土地	1,415,905	1,415,905
リース資産(純額)	77,485	59,860
有形固定資産合計	1,900,858	1,871,431
無形固定資産	130,150	86,391
投資その他の資産		
差入保証金	769,002	710,104
その他	955,522	979,903
貸倒引当金	-	1,266
投資その他の資産合計	1,724,525	1,688,740
固定資産合計	3,755,533	3,646,563
資産合計	8,624,066	8,777,273
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	488,132	512,536
電子記録債務	765,979	834,108
短期借入金	-	90,000
未払法人税等	41,553	142,008
賞与引当金	185,747	50,000
その他	648,801	630,936
流動負債合計	2,130,213	2,259,591
固定負債		
退職給付引当金	918,526	964,723
役員退職慰労引当金	53,624	60,464
その他	145,999	73,439
固定負債合計	1,118,149	1,098,627
負債合計	3,248,363	3,358,218
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	934,682	934,682
資本剰余金	1,282,222	1,282,222
利益剰余金	4,105,949	4,143,183
自己株式	428	480
株主資本合計	6,322,424	6,359,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,395	55,565
土地再評価差額金	996,116	996,116
評価・換算差額等合計	946,721	940,551
純資産合計	5,375,702	5,419,055
負債純資産合計	8,624,066	8,777,273



## (2)【四半期損益計算書】

## 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	10,127,466	10,651,296
売上原価	2,937,407	2,990,136
売上総利益	7,190,059	7,661,159
販売費及び一般管理費	7,155,878	7,285,196
営業利益	34,181	375,963
営業外収益		
受取利息	2,207	2,207
受取配当金	1,924	2,079
不動産賃貸料	1,437	1,427
その他	3,549	5,438
営業外収益合計	9,119	11,153
営業外費用		
支払利息	2,040	1,435
リース解約損	-	10,303
不動産賃貸原価	701	663
営業外費用合計	2,741	12,401
経常利益	40,558	374,715
税引前四半期純利益	40,558	374,715
法人税、住民税及び事業税	37,464	128,878
法人税等調整額	17,157	44,012
法人税等合計	54,621	172,890
四半期純利益又は四半期純損失( )	14,063	201,825

【注記事項】

( 四半期キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	66,748千円	73,185千円

( 株主資本等関係 )

前第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,052	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月20日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	94,052	20.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	70,539	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	94,051	20.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	直営店商品販売事業	直営店サービス事業	卸販売事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	7,973,843	1,277,973	875,649	10,127,466
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	7,973,843	1,277,973	875,649	10,127,466
セグメント利益又は損失( )	154,580	171,737	17,023	34,181

(注) セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	直営店商品販売事業	直営店サービス事業	卸販売事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	8,492,318	1,252,186	906,791	10,651,296
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	8,492,318	1,252,186	906,791	10,651,296
セグメント利益	167,425	150,796	57,741	375,963

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	2円99銭	42円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	14,063	201,825
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	14,063	201,825
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,702	4,702

(注) 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成27年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 94,051千円

(ロ) 1株当たりの金額 20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月7日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月9日

株式会社 ハウス オブ ローゼ  
取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 打 越 隆 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 林 礼 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウスオブローゼの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第35期事業年度の第3四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハウスオブローゼの平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。